

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(長崎県 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 対象作物・畜種等名②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価					
			計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率			計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他								
																										成果目標の具体的な内容①	成果目標の具体的な内容②			
諫早市	諫早第9ニ次生産組合	野菜(トマト)	全出荷量に占めるブランド野菜の割合を26ポイント増加	49.2%	46.2% ブランド野菜47,937kg 全体出荷量103,711kg	46.1% ブランド野菜49,496kg 全体出荷量107,454kg	56.21% ブランド野菜58,328kg 全体出荷量103,763kg	75% ブランド野菜93,600kg 全体出荷量124,800kg	27.2%	ブランド野菜の割合を7.0ポイント増加できた。	野菜(ミニトマト)	10a当たりの収量を19.6%増加	10,037kg/10a	9,972kg/10a	10,332kg/10a	9,977kg/10a 総出荷量103,763kg/10a	12,000kg/10a 総出荷量124,800kg/10a	-3.1%	10a当たりの収量が計画時と比べて0.6%減少した。	【生産技術高度化施設】低コスト耐熱性ハウス9棟 10,489.5㎡	182,861,360	90,127,000	16,895,000	18,025,000	57,814,360	H29.11.28	新規栽培者の技術確立が不十分であった為、目標反収に到達できなかった。引き続き優良農家の事例報告を行い、技術力の強化を図ります。反収増加を目指します。	台風や気象条件の影響により左右されない安定した収量を確保するため、環境制御技術等の技術習得を図るとともに、新規栽培者の技術力向上に向け、関係機関と連携し、助言・指導を行う。		
五島市	ごとう農業協同組合	野菜(中玉トマト)	上位規格品、秀品Mの割合を15.0ポイント増加	43.8%	全出荷量11,894kg 秀品(M)出荷量5,213kg	事業完了が3月の為作付無し	全出荷量19,521kg 秀品(M)出荷量8,877kg	全出荷量12,210kg 秀品(M)出荷量2,759kg	58.8%	全出荷量に占める秀品(M)の割合が22.6%で、現況値に対して、21.2ポイント減少した。	野菜(中玉トマト)	10a当たり収量を15.9%増加	11,894kg/10a	3月分の為作付無し	7,328kg/10a 出荷量19,521kg 付面積2,664㎡	4,583kg/10a 出荷量12,210kg 付面積2,664㎡	-40%	10a当たりの収量が計画時と比べて61.5%減少した。	生産技術高度化施設(低コスト耐熱性ハウス)2,664㎡	56,160,000	26,000,900	4,688,900	5,200,000	20,272,000	H30.3.14	定植直後の台風による降雨により圃場一帯が冠水し、生育初期時の樹勢の回復や病害の発生により出荷が滞れることとなった。	台風の影響により、収量・品質ともに低下した。台風等気象災害の事前・事後対策を徹底するとともに、環境制御技術の習得・実践により、更なる収量・品質の向上を関係機関と連携し指導する。			
南島原市	マルナンファーム株式会社	野菜(トマト)	【野菜】当該品目の秀品その他上位規格品(大きさ、外観品質、内部品質)の割合を15ポイント増加	上位規格品(L玉)の割合9.6%	上位規格品(L玉)の割合7.9%	上位規格品(L玉)の割合25.0%	上位規格品(L玉)の割合3.1%	上位規格品(L玉)の割合24.6%	-43.3%	全出荷量に占める秀品(M)の割合が21.1%で、現況値に対して、6.5ポイント減少した。	野菜(トマト)	10a当たりの販売額	10a当たりの販売額4,733,411円	10a当たりの販売額5,602,707円	10a当たりの販売額5,538,417円	10a当たりの販売額5,406,240円	10a当たりの販売額5,489,888円	17.0%増加	12.1%増加	16.0%増加	10a当たりの販売額は5,306,240円で、現況値に対して、12.1%増加した。	生産技術高度化施設(低コスト耐熱性ハウス)A=5,038.75㎡	41,040,000	19,900,000	3,495,000	1,900,000	16,645,000	H29.11.6	冬期の気温が高く安定していた。また、こまめな追肥や少量多灌水を実施した。研修会を実施し、防蟻ガス使用技術が向上したこともあり、10aの収量は(L玉)化及び高品質が維持できた。しかし、定植後病の被害虫の多発による黄化葉巻病の発生を抑えるとともに、引き続き環境制御技術の向上に向け、関係機関と連携し指導する。	黄化葉巻病の多発し、欠株が生じ、収量・品質が大きく低下した。夏場の蒸し込み等により黄化葉巻病の発生を抑えるとともに、引き続き環境制御技術の向上に向け、関係機関と連携し指導する。
島原市	島花井第1組合	花き(キク)	全出荷量のうち品質上位規格品(秀品L)の割合60.1%(全出荷量)620,600本(うち秀品L)373,300本	45.1%	(全出荷量)475,580本(うち秀品L)214,700本	(全出荷量)491,060本(うち秀品L)302,100本	(全出荷量)627,000本(うち秀品L)362,000本	(全出荷量)620,600本(うち秀品L)373,300本	84.0%	当該品目の全出荷量の割合が計画時よりも12.6%増加した	花き(キク)	10a当たりの収量	10a当たりの収量105,186本/10a	10a当たりの収量91,457本/10a	10a当たりの収量87,708本/10a	10a当たりの収量83,739本/10a	10a当たりの収量106,271本/10a	105,186本/10a	107.9%	夏場の高温や、労力の不足の対策により安定した出荷につながった。	【生産技術高度化施設】低コスト耐熱性ハウス1棟993㎡ 加温機4台 シートポンプ1台 炭酸ガス発生装置1台 自走式防除機1台 自動カーテン式	25,272,000	11,731,000	2,187,000	2,469,000	8,885,000	H29.11.29	夏場の高温や、労力の不足の対策により安定した出荷につながった。次回以降は計画達成に努める。	10a当たりの収量は目標を達成したものの、上位規格品の割合が目標を達成することができなかった。夏場の高温等により、品質が低下したことが影響しており、今後は関係機関が一体となって、遮光・夜冷等の高温対策を行うことで、目標の達成を目指す。	
雲仙市	野口園芸	花き(ネーパシ)	【花き】(上位規格品の割合の増加) ▼全出荷量のうち品質上位規格品(秀品L)の割合増加	上位規格品の割合55.4%	上位規格品の割合56.7%	上位規格品の割合59.8%	上位規格品の割合64.3%	上位規格品の割合64.3%	48.3%	上位規格品の割合全出荷量301,437本のうち180,312本	花き(ネーパシ)	10a当たりの収量	10a当たりの収量295,825本	10a当たりの収量276,140本	10a当たりの収量265,825本	10a当たりの収量276,140本	10a当たりの収量301,437本	18.8%	全出荷量のうち契約取引数量56,687本	【生産技術高度化施設】低コスト耐熱性ハウス880.00㎡	17,256,460	8,312,000	1,632,000	1,725,000	5,587,460	H30.1.19	夏季の高温の影響により、立ち枯れによる収量の減少および開花遅延により、総出荷量が減少し、上位規格品の割合が低下した。今後は夏場の下温対策や後継管理を徹底するなど、関係機関が一体となって、目標の達成に向け、支援を行う。	夏場の高温の影響により、品質が安定せず、上位規格品率、契約取引率のどちらも達成できなかった。一方、総出荷量は計画には届いていないものの、順調に増加しており、今後は夏場の下温対策や後継管理を徹底するなど、関係機関が一体となって、目標の達成に向け、支援を行う。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					事業内容 (工種、施設区分、構造、規模、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価			
				計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)			目標値(令和元年)	達成率	成果目標の具体的な実績②	交付金				都道府県費	市町村費	その他
長崎市	このうみ第3花き生産組合	花き(キク、トルコギキョウ)	【花き】当該品目の10a当りの収量を増加	22,406本/10a	25,250本/10a	34,089本/10a	60,409本/10a	67,692本/10a	83.9%	花き(キク、トルコギキョウ)	【花き】全出荷量のうち契約取引割合を増加	契約取引の割合 15.8%	19.9%	32.8%	31.5%	108.3%	【生産技術高度化施設】低コスト耐熱性ハウス9棟(5,624㎡)	107,741,965	53,870,000	10,268,000	0	43,603,965	H30.3.31	施設の有効活用と周年安定栽培により、単収が向上した。また、生産量の増加により契約出荷量の増加を図ることができた。しかしながら、トルコギキョウに於いて土壌病害の発生が出荷率に影響し、目標数値までは到達しなかった。	単収は順調に増加しているものの、土壌病害の影響で、立枯れ等が発生し出荷本数が減少したことから、10a当たり収量の目標を達成することができなかった。しかし、契約取引割合については目標を達成しており、今後も継続した契約出荷及び出荷本数の増加に向け、関係機関と連携し、土壌病害対策等に取り組むことで、目標達成に向け、支援を行う。			
諫早市	諫早第10ミニトマト生産組合	野菜(ミニトマト)	全出荷量に占めるブランド野菜の割合を15.62ポイント増加	53.38%	37.20%	39.25%	41.98%	69.0%	-73.0%	ブランド野菜の割合が計画時に比べて11.44ポイント減少した。	10/a当たりの収量を20.3%増加	9,972kg/10a	10,183kg/10a	13,012kg/10a	14,112kg/10a	12,000kg/10a	204.1%	【生産技術高度化施設】低コスト耐熱性ハウス5棟5,616.25㎡	100,980,000	47,856,000	8,729,000	9,571,000	34,824,000	H30.3.27	新規就農者の栽培技術が未熟であったため、ブランド率を達成することが出来なかった。成果目標の達成に向け、関係団体と連携し現地検討会を開催し、問題点の共有と土壌診断による適切な肥培管理の徹底を促していく。	10a当たり収量については目標を達成したものの、ブランド野菜の割合については達成できなかった。栽培技術の安定化とともに環境制御技術の習得・実践により、ブランド率向上に繋がる品質向上を目指し、関係機関と連携して指導・助言を行う。		
諫早市	長崎県農業協同組合	野菜(キャベツ)	全出荷量に占めるブランド野菜の割合を15.21ポイント増加	63.54%	65.06%	72.50%	70.31%	78.75%	44.5%	ブランド野菜の割合が計画時に9.67ポイント増加した。	10/a当たりの収量を15.3%増加	4,076kg/10a	3,573kg/10a	2,608kg/10a	4,155kg/10a	4,700kg/10a	12.7%	【野菜共同育苗施設】キャベツ共同育苗施設1棟3,312㎡	52,920,000	22,887,000	0	0	30,033,000	H30.3.23	令和元年産は台風の影響や天候不順・排水不良による病害の発生があったものの、冬作が豊作であったため、ブランド率は伸びる形となった。また、冬作は暖冬の影響を受け、2月に出荷開始となる品種の出荷の前倒しや豊作により、受け入れ可能数をオーバーし、打ち込んだ苗も多かった。春作については、ミネウシンの発生により減収したため、黄色灯などを利用し防除に努める。	冬作は豊作により出荷量のピークが他産地と競合し、実働者の受入可能数を超え、計画的な出荷ができなかったこと、春作において寄虫が発生したことにより、栽培及びブランド野菜の割合が達成できなかった。病害虫防除の徹底をはじめ、栽培技術の向上に向け、関係機関と連携しながら指導・助言を行う。		
諫早市	有限会社本田園芸	花き(草花)	10/a当たりの収量の増加	197,904本/10a	136,062本/10a	165,505本/10a	174,667本/10a	206,295本/10a	-276.9%	反収は増加傾向であるが、新型コロナウイルスによる車両低迷により、搬送出荷を行った。そのため出荷数量の減少となった。	契約取引割合の増加	15%	18%	12%	30%	120.0%	【生産技術高度化施設】低コスト耐熱性ハウス2棟1,834.5㎡	53,676,000	24,850,000	0	0	28,826,000	H30.3.20	栽培管理について問題はなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、車両が急死したため、上位規格のみを生産するなど厳選出荷を行ったことにより、10aあたりの収量の目標を達成することができなかった。	順調に栽培ができていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、車両が急死したため、上位規格のみを生産するなど厳選出荷を行ったことにより、10aあたりの収量の目標を達成することができなかった。そのため、厳選出荷を行わざるをえない状況となり、出荷数量・反収が減少した。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
				計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率				計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
大村市	全国農業技術総合センター	野菜(いちご)	育苗施設の整備により大果系品種への転換を促進するとともに健全な親株の供給を安定的に行うことにより生産性を向上させ、L以上率を3.56ポイント増加させる 総出荷量7,520t以上:5,291t	L以上率66.8%	L以上率73.1%	L以上率75.6%	L以上率75.0%	L以上率70%	256%	野菜(いちご)	育苗施設の整備により大果系品種への転換を促進するとともに健全な親株の供給を安定的に行うことにより生産性を向上させ、単位当たり収量を7.3%増加させる。 総出荷量8,295t うちL以上:6,225t	単位当たり収量3,337kg/10a	単位当たり収量3,671kg/10a	単位当たり収量4,058kg/10a	単位当たり収量3,986kg/10a	単位当たり収量3,581kg/10a	26%	10a当たり収量が計画時に比べて19.4%増加した。	25,164,000	11,650,000	0	0	13,514,000	H30.3.30	計画的な品種転換や生産対策の徹底により、目標を達成できた。今後は育苗施設の活用により、さらなる品種転換の促進と健全な親株の供給を図っていく。	令和元年度より本格的な苗供給を開始したが、大果系品種への計画的な転換が図られたことで、目標を達成した。今後は育苗施設の活用により、さらなる品種転換の促進と健全な親株の供給を図っていく。	
鎌早市	農業ファーム株式会社	野菜(ミニトマト)	化石燃料の使用量を50%以上削減(廃油からの再生油と新油の混合割合:1の燃料を使用) 化石燃料の使用量4,800L/10a 混合燃料0L/10a	0%	-	100%	100%	化石燃料の使用量を50%以上削減(廃油からの再生油と新油の混合割合:1の燃料を使用)	100.0%	野菜(ミニトマト)	10aあたり販売額を17.2%増加	10a当販売額6,500,220円	10a当販売額5,378,802円	10a当販売額6,219,005円	10a当販売額7,618,441円	-25.1%	【高度環境制御栽培施設】ミニトマト・低コスト耐陰性ハウス8棟 38,208㎡ 加温機 前照機 複合環境制御装置 細霧システム 10a当販売額6,219,005円となり、計画時と比べて4.3%減少した。	766,778,400	354,990,000	0	0	411,788,400	H30.5.31	市販単価が前年と比べて微増したが、低産は続いており、作付の遅れにより収量が減少もあつた。今後は環境制御施設を含め、栽培技術の向上に向け、関係機関と連携し、指導・助言を行う。	定積選れにより計画通りの出荷ができず、単収が減少し、10aあたり販売額が目標を達成できなかった。今後は環境制御施設を含め、栽培技術の向上に向け、関係機関と連携し、指導・助言を行う。		
東佐野町	株式会社 FORTHEES	畑作物・地域特産作物(茶)	(茶)産物販売単価を現状の218.8(177.92)より218.8(177.92)まで増加	177.9	177.9	250.6	218.8	(茶)産物販売単価を現状の218.8(177.92)より218.8(177.92)まで増加	177.7%	(茶)事業実施地区において茶栽培面積のうち早生晩生品種の作付割合を現状の34.7%から44.9%まで増加	計画時から指数上昇した	34.7%	34.7%	39.5%	44.9%	47.1%	【農産物処理加工施設】(生葉受入管理設備、乾燥機設備、製茶設備、ツル切り機設備、仕立室機械設備、抹茶加工機械設備)	253,290,000	110,581,000	0	12,663,000	130,016,000	H31.3.29	碾茶製造開始年度の令和元年度は秋茶を含め、21tを製造した。引き続き関係機関と連携し、指導を行う。また、積極的に改修を実施しているところであるが、目標は達成できていないため、今後も計画的な品種更新を推進するとともに、目標達成に向けて指導を行う。	令和元年度は、秋冬番茶の割合が大きくなり、その影響で単価が低下している。ただし、一番茶単価は目標を上回っており、生産安定に向けた関係機関と連携し、指導を行う。また、積極的に改修を実施しているところであるが、目標は達成できていないため、今後も計画的な品種更新を推進するとともに、目標達成に向けて指導を行う。		

都道府県平均達成率	51.5%	総合所見	本県において、本年度の事業評価の対象となったのは12地区であり、成果目標は達成率51.5%で目標未達成となつた。内訳をみると2つある成果目標を両方とも達成した地区は1地区、片方1つだけ達成した地区は5地区、両方共に未達成であった地区は6地区であった。成果目標が未達成となった地区の主な要因等は、気象条件などの要因により、10aあたり販売額の増加やブランド野菜の出荷割合の数値目標を達成できていないことによるものである。なお、成果目標が未達成の事業実施主体については、生産量を確保するとともに品質を向上するための適正な肥培管理や病害虫防除を徹底する等、県、市町、農協等の関係機関が連携して目標達成に向けた取組みを推進していく。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合には、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。